



2027年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年9月11日

上場会社名 株式会社菊池製作所 上場取引所 東
コード番号 3444 URL <https://www.kikuchiseisakusho.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 昭夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 岸田 俊邦 (TEL) 042(649)5921
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年4月期第1四半期の連結業績(2026年5月1日～2026年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年4月期第1四半期	1,367	14.7	△152	—	△145	—	△49	—
2026年4月期第1四半期	1,191	2.4	△315	—	△229	—	△183	—

(注) 包括利益 2027年4月期第1四半期 △331百万円(—%) 2026年4月期第1四半期 △104百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年4月期第1四半期	△4.07	—
2026年4月期第1四半期	△15.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年4月期第1四半期	8,598	5,815	65.7
2026年4月期	9,178	6,267	65.4

(参考) 自己資本 2027年4月期第1四半期 5,651百万円 2026年4月期 5,999百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年4月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2027年4月期	—	—	—	—	—
2027年4月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年4月期の連結業績予想(2026年5月1日～2027年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,576	△4.8	△536	—	△472	—	△270	—	△22.35
通期	6,177	1.4	177	—	227	—	137	32.8	11.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年4月期1Q	12,337,700株	2026年4月期	12,337,700株
2027年4月期1Q	258,284株	2026年4月期	258,284株
2027年4月期1Q	12,079,416株	2026年4月期1Q	12,079,416株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善等により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、国内物価の高騰や世界各地における政情不安、原材料価格やエネルギー価格の高止まり及び中国における景気の低迷等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び受注の状況は、前連結会計年度後半から、増加傾向を見せております。特に、当社の主要顧客である時計、事務機器等の精密電子機器メーカーからの受注が増加となりました。自動車関連部品メーカー等の研究開発及び生産状況は、顧客の開発意欲は回復傾向にあるものの世界的な市場動向が見極めできていない状況で、今後の動向を注視しています。また、ホビー関連などの新規取り組み分野においては、受注が拡大してきており、更なる受注増加に期待しているところであります。試作品製造・金型製造及び量産品製造の受注・生産の状況は一部メーカーを中心に前期比増加となり、全体での直近の受注状況は、堅調に推移しております。ロボット・装置関連製品については、サポート・サービスロボット分野などのスタートアップ企業への出資なども含めた包括事業化支援を掲げた取り組みについては、特に販売・量産フェーズの支援に注力しておりますが、各社開発・製品化への取り組み速度が上がり、ロボット・装置関連製品の売上高は計画を下回りました。なお、関係会社においては、固定費ならびに製造費用の削減を推進するとともに、農業・物流・防衛分野などへのドローン販売に注力し、黒字化に向けた取り組みに注力しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,367百万円(前年同四半期比14.7%増)となり、利益面につきましては、売上総利益は235百万円(前年同四半期比107.1%増)、営業損失152百万円(前年同四半期は営業損失315百万円)となりました。以下、受取配当金12百万円等の営業外収益23百万円(同81.9%減)を加算し、持分法による投資損失5百万円、為替差損4百万円等の営業外費用16百万円(同61.1%減)を減じた結果として、経常損失は145百万円(前年同四半期は経常損失229百万円)となりました。さらに、特別利益として固定資産売却益を計上し、特別損失として固定資産除却損を計上しました。

これに税金費用を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は49百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失183百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産に関する事項

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、8,598百万円となり、前連結会計年度末比580百万円の減少(前連結会計年度末比6.3%減)となりました。うち、流動資産は、4,410百万円となり、前連結会計年度末比301百万円の減少(同6.4%減)となりました。これは、現金及び預金が60百万円増加(同2.3%増)しました一方、未収入金276百万円の減少(99.5%減)、売掛金が142百万円減少(同18.4%減)したことが主因となっております。固定資産は、4,187百万円となり、前連結会計年度末比278百万円の減少(同6.2%減)となりました。これは、投資有価証券が288百万円減少(同10.1%減)したことが主因となっております。

負債合計は、2,782百万円となり、前連結会計年度末比127百万円の減少(前連結会計年度末比4.4%減)となりました。うち、流動負債は、861百万円となり、前連結会計年度末比42百万円の減少(同4.7%減)となりました。これは、賞与引当金が36百万円減少(同49.1%減)したことが主因となっております。固定負債は、1,921百万円となり、前連結会計年度末比84百万円の減少(同4.2%減)となりました。これは、繰延税金負債が80百万円減少(同14.5%減)したことが主因となっております。

純資産は、5,815百万円となり、前連結会計年度末比452百万円の減少(同7.2%減)となりました。これは、その他の包括利益累計額が178百万円減少(同12.8%減)、利益剰余金が169百万円減少(同56.7%減)したことが主因となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中国経済の不透明感やロシアによるウクライナ侵攻、中東情勢、米国の関税政策、日中関係の緊張の高まり等が経済活動に影響を与えていることや、為替変動や株価の乱高下等もあり、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況ではありますが、国内主要顧客の開発・生産意欲は緩やかながら回復傾向が見られ、当社グループは多様な加工コア技術で開発試作品製作から製品量産製造に至る「一括一貫体制」を強みとして、組織改革、製販連携の強化による生産部門の稼働率の向上を図り、設備投資による生産力の増強、合理化に取り組み更なる短納期を実現させるとともに、継続的な営業活動量の増加、新規分野開拓、安定収益層拡大のため量産製品分野の拡大等による受注拡大の施策を推進します。ホビー関連などの新規取り組み分野では受注の拡大も見られ、今後の更なる受注拡大に期待しているところであります。

ロボット・装置関連製品については、スタートアップ企業への包括事業化支援の取り組みにより、受託開発や受託製造の拡大に引き続き努めてまいります。案件ポートフォリオを精査し、適正価格での販売、調達ネットワークの更なる強化を推進してコスト削減を達成し、収益性の改善を図ります。また、産学官の連携を柱とした研究開発において創出された当社グループオリジナル製品の事業化と各スタートアップ企業の顧客網を共有するクロスセルで販売力強化を推進することで関係会社の収益改善を図ります。これまでのスタートアップ連携をさらに強固なものとして、製品製造・販売・保守・運用サービス等の包括事業化支援を推進して、収益機会の拡大を図ります。一方で、子会社の公的補助金による研究開発活動に関連して、補助金額の確定手続きは進めているものの確定までに相応の時間を要する等により入金遅れの懸念もあり、それが業績に影響する可能性がございます。今後も前述の市場環境の影響を受けるものと思われませんが、2026年6月12日の公表時に入手可能な情報に基づき業績予想を策定しており、現段階での数値に変更はありません。

なお、当社グループの業績は、事業環境の変化等、現在及び将来において様々なリスクにさらされております。本業績予想に織り込まれていない事象が発生し、財務上重要な影響があると判断した場合には、適宜ご報告いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの業績は、試作・金型および量産製品において、従前のコンシューマエレクトロニクス分野における新規開発案件が弱含みで推移しておりましたが、前連結会計年度後半からは、回復の兆しが見られ、時計、事務機器のほか、半導体関連やホビー関連なども含め受注が増加傾向となり、売上高は前期比増加となりました。一方で、関係会社が実施している研究開発費の影響から、引続き営業損失が発生しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していますが、営業活動量の増加、新規分野開拓、安定収益層拡大のため量産製品分野の拡大等による受注拡大の施策を推進するとともに、生産能力向上のための新規設備投資、社内組織の統合による生産の諸効率化、購買ネットワークの強化・見直しによる直接費の削減、研究開発費の厳密な管理等に取り組み収益性の改善を計画しております。

資金面では、上場有価証券等も保有していることから、十分な手当てができるものとの認識であり、資金繰りに重要な懸念はありません。

以上の状況により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,641,009	2,701,248
電子記録債権	69,432	41,149
売掛金	774,901	632,228
契約資産	109,968	137,451
商品及び製品	173,668	162,283
仕掛品	222,469	236,942
原材料及び貯蔵品	220,817	224,222
その他	536,077	281,448
貸倒引当金	△36,235	△6,779
流動資産合計	4,712,109	4,410,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,043,113	3,061,372
減価償却累計額	△1,813,468	△1,831,423
減損損失累計額	△479,215	△479,215
建物及び構築物（純額）	750,430	750,732
機械装置及び運搬具	3,665,734	3,710,220
減価償却累計額	△3,269,831	△3,299,804
減損損失累計額	△212,648	△212,648
機械装置及び運搬具（純額）	183,254	197,767
工具、器具及び備品	784,463	786,373
減価償却累計額	△707,535	△712,291
減損損失累計額	△26,104	△26,104
工具、器具及び備品（純額）	50,823	47,978
土地	471,388	474,350
建設仮勘定	34,240	34,240
その他	37,627	37,627
減価償却累計額	△17,476	△19,358
その他（純額）	20,150	18,268
有形固定資産合計	1,510,286	1,523,338
無形固定資産		
ソフトウェア	11,386	10,544
その他	3,208	3,202
無形固定資産合計	14,595	13,746
投資その他の資産		
投資有価証券	2,866,623	2,578,495
その他	75,378	73,068
貸倒引当金	△780	△780
投資その他の資産合計	2,941,222	2,650,783
固定資産合計	4,466,104	4,187,868
資産合計	9,178,213	8,598,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	171,255	198,974
電子記録債務	90,866	73,638
短期借入金	223,320	200,000
1年内返済予定の長期借入金	29,328	29,328
未払金	130,833	112,281
未払費用	86,494	103,127
未払法人税等	29,683	6,241
賞与引当金	74,110	37,730
預り金	17,489	42,480
その他	51,077	57,737
流動負債合計	904,460	861,539
固定負債		
長期借入金	157,324	149,992
役員退職慰労引当金	404,965	405,748
退職給付に係る負債	1,280	1,423
資産除去債務	9,344	9,357
繰延税金負債	553,118	472,966
持分法適用に伴う負債	833,688	838,592
リース債務	44,035	40,801
その他	2,541	2,561
固定負債合計	2,006,298	1,921,444
負債合計	2,910,758	2,782,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303,843	1,303,843
資本剰余金	3,197,268	3,197,268
利益剰余金	299,944	129,983
自己株式	△198,939	△198,939
株主資本合計	4,602,116	4,432,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,231,079	1,023,853
為替換算調整勘定	165,910	194,610
退職給付に係る調整累計額	617	591
その他の包括利益累計額合計	1,397,606	1,219,055
非支配株主持分	267,731	163,868
純資産合計	6,267,454	5,815,080
負債純資産合計	9,178,213	8,598,063

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
売上高	1,191,590	1,367,121
売上原価	1,077,863	1,131,576
売上総利益	113,727	235,545
販売費及び一般管理費	429,376	387,704
営業損失(△)	△315,649	△152,158
営業外収益		
受取利息	366	788
受取配当金	22,273	12,667
助成金収入	97,475	-
その他	9,282	9,955
営業外収益合計	129,397	23,411
営業外費用		
支払利息	3,429	2,655
為替差損	-	4,673
持分法による投資損失	12,154	5,288
投資事業組合運用損	25,204	-
その他	2,499	4,234
営業外費用合計	43,287	16,852
経常損失(△)	△229,539	△145,599
特別利益		
投資有価証券売却益	9,409	-
固定資産売却益	163	290
持分変動利益	504	-
特別利益合計	10,077	290
特別損失		
投資有価証券評価損	5,129	-
固定資産除却損	-	0
減損損失	6,387	-
特別損失合計	11,517	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△230,979	△145,308
法人税、住民税及び事業税	12,783	4,511
法人税等調整額	3,563	3,209
法人税等合計	16,347	7,720
四半期純損失(△)	△247,326	△153,029
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△64,086	△103,862
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△183,239	△49,166

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
四半期純損失(△)	△247,326	△153,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166,333	△207,225
為替換算調整勘定	△23,606	28,700
退職給付に係る調整額	△30	△25
その他の包括利益合計	142,696	△178,550
四半期包括利益	△104,629	△331,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△40,543	△227,717
非支配株主に係る四半期包括利益	△64,086	△103,862

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、「金属製品加工事業」の単一セグメントであるため省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
減価償却費	34,112千円	38,731千円